



岡本眞利子 議員  
(政清会)



最近、教員の過酷な勤務実態が全国的に取り上げられ、文科省が行った勤務実態調査では、1カ月の時間外勤務が月80時間を超える小学校教諭は34%、中学校では58%もいる過酷な勤務実態が明らかになった。月80時間を超える時間外労働は過労死リスクが高まる一つの目安とされていることから以下の点を伺う。

- (1) 本町の学校現場の実態についての認識。
- (2) 現状課題についての対策。
- (3) 土日の部活指導の改善策。
- (4) 持ち帰り残業の負担軽減。
- (5) 教員の勤務時間管理体制、過労死防止対策の推進状況。

**教育長** (1) 本町の調査結果でも、1カ月の時間外勤務が月80時間を超える教諭の割合は52%、全国の教員勤務実態調査の速報値を6%下回ってはいるが、教材研究など授業の準備や通信の作成、学級運営にかかわる業務のほか、部活動

**問**

多忙化する学校現場の教員負担軽減を

**答**

文部科学省において抜本的な負担軽減策を検討する予定であり、動向を注視する

の指導にあたる時間が増加している状況。時間外勤務が教員の心身の健康に影響を与えるおそれがあることや、子供と向き合う時間の確保のためにも、時間外勤務の削減は重要な課題と認識している。

(2) 教員の健康管理に留意するよう、各学校に通知し指導しているほか、町独自で学校事務補助員などを配置するとともに、各種制度を活用した加配教員の配置に努めている。さらに、小中学校における教職員定数の改善について、北海道町村教育委員会連合会等を通じて、文教施策に対する要望書として国へ要請している。

(3) 教員の負担軽減を図りつつ部活動の指導を充実していくため、地域の社会教育団体や総合型地域スポーツクラブなどとの連携が必要と考えており、部活動指導員の活用に向けた研究を進める。

(4) 持ち帰り業務の解消を含めた時間外勤務の縮減に向け、部活動指導員の活用やICTの活用による学校業務の効率化などの研究を進

め、引き続き十勝管内の他の自治体とも一体となって取り組む。

(5) 各学校の管理職が日ごろから勤務状況や校務の進捗状況の把握に努め、教員の負担軽減を図るため、校務分掌の見直しを行い、業務処理体制の改善を図り、定時退勤日や時間外勤務等縮減強調週間の実施などの取組を進めるよう指導していきたい。



**再質問** 現場の教員多忙化の軽減を図るため、ノー残業デー、部活休養日を設定しているが実施状況は。また、各種調査への対応も負担になっていると考えるがどうか。

**答** 各学校で実施しているという報告を受けており、管理職である校長、教頭が、勤務状況について確認している。国や道の調査、報告が多いとは認識はしている。各学校の負担とならぬよう、できることは行っている。

**問** ICTを活用したまちづくりの考えは

**答** 現段階での導入は難しいが、調査研究を進める



まちづくりの新しい流れとして「ICTを活用したまちづくり」が全国に広まっている。スマートフォンの専用のアプリを利用し、町民がいつでもどこでも道路の状況など、写真を添えて担当課に直接伝えることができれば、問題個所を迅速に把握し、きめ細かい対応が可能になると考えるが見解を伺う。

**町長** スマートフォンなどの活用は有効な手法と認識するが、システム構築や保守に多額の費用を要するなど課題も多く、現段階での導入は難しい。技術は急速に進歩し、システム開発もなされるものと考えられ、今後、これらの動向に注視しながら先進事例の調査研究を進める。